

再びの「大阪都構想」を問う

昨日は大阪朝日「万博特集」に文句をつけた。今日は写真の4月27日の記者解説について、辛口コメントしたい。朝日デジタル紙面ビューアーによると、この記者解説は同日の東京・名古屋本社版でも掲載されていた。

写真だと読めないで、リードから記者解説の要点を紹介しておく。大阪都構想の具体案がまとまった。大阪市をなくして4つの特別区に分ける／最大の目的は府と市による「二重行政」の解消。各地でも問題視されてきた／11月の住民投票で是非が問われる予定だが、新型コロナで延期の可能性も出てきた／



記者解説と言いながら、記者の考えが垣間見える。いろいろ指摘したいが、記者解説に即して問題を見ていこう。「都構想は15年の住民投票で一度、否決された案でもある。再度挑戦する理屈は分かりやすいとはいえない。今回の具体案は、前回より特別区の数を一つ減らすなどの変更点はあるが、根幹は変わらない。大きく変わったのは政治情勢だ」。大阪に転居して2年5ヶ月近くになるが、政治情勢の変化をこの目で見てきた。脱法行為といわれた「ダブル選」などで維新が圧勝して、それまで都構想に反対の公明を屈服させ、法定協議会（法定協）で強引に大阪市廃止・特別区設置「制度案」をまとめた。「制度案」なるものは、選挙の産物であり、維新・公明の妥協の産物だ。

昨年6月から毎回、法定協を傍聴してきたが、「二重行政」という言葉はほとんど聞かれなかった。とにかく大阪市廃止後の特別区について、コスト削減とサービス維持の議論が大半を占めていた。記者は「特別区は市町村と同じ自治体となる」などというが、特別区の財源と権限から、残念ながら同じ自治体、ましてや中核市並みと言いがたい。

法定協の提出資料でも、特別区の60～75万人という人口の割には、特別区の貧困な実態は明らかだ。中核市並みを標榜しながら、財源と権限だけでなく、特別区の庁舎を見ても貧弱さは歴然としている。庁舎建物だけでなく、特別区職員の「居場所」が問題である。私の住む新淀川区では、本庁舎ではなく、現大阪市役所がある北区の中之島庁舎に職員の8割近くが間借りすることになる。こんなことで淀川をはさんで災害対応や、総合的なまちづくりなど可能なのだろうか。

コロナ禍で住民投票延期の可能性も、と述べている。そもそも、経験したことのないようなコロナショックのもとで、大阪市を廃止していいのだろうか。法定協で議論してきた「制度案」も、こうした事態の急変を想定していなかった。特別区の財政シミュレーションなども、やり直さなくてはならない。この時期に「大阪都構想」を記者解説するなら、コロナショックによる緊急事態についても、より具体的に触れるべきであろう。

(2020年4月30日)